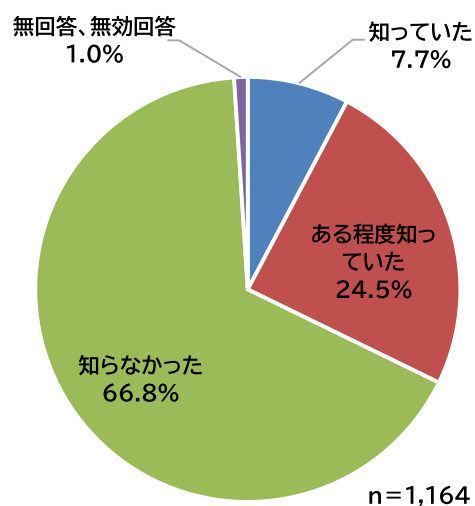


### (3) 水道事業の現状と課題について

問8 本市では、人口の減少や節水機器の普及などにより、水道料金収入が減少傾向となっていることをご存じでしたか？(〇は1つだけ)

#### 【単純集計】

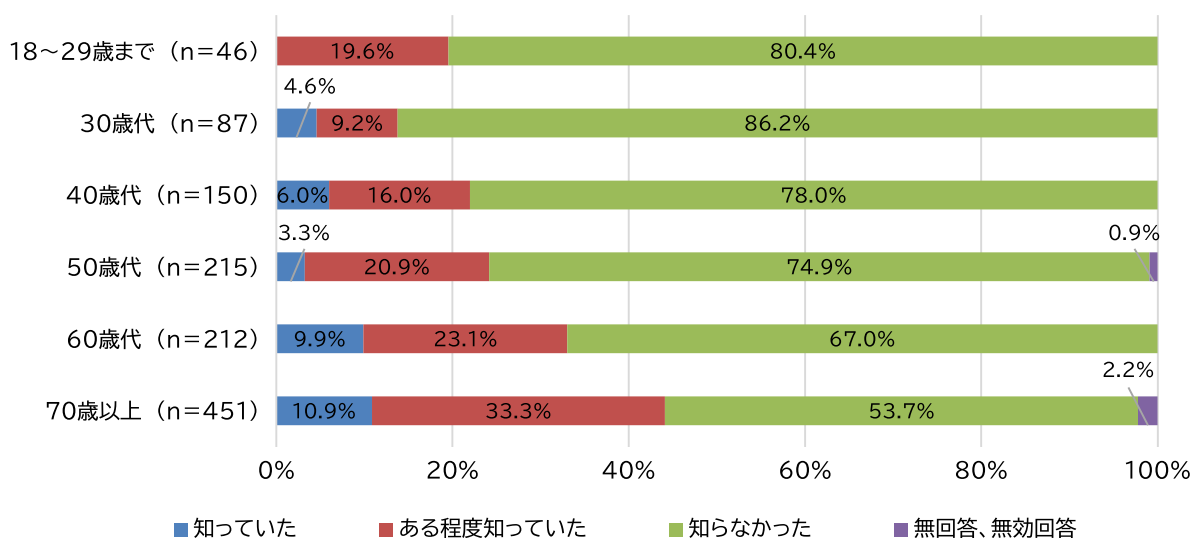
| 項 目          | 人数      | 割合     |
|--------------|---------|--------|
| 1. 知っていた     | 90 人    | 7.7%   |
| 2. ある程度知っていた | 285 人   | 24.5%  |
| 3. 知らなかった    | 777 人   | 66.8%  |
| 無回答、無効回答     | 12 人    | 1.0%   |
| 計            | 1,164 人 | 100.0% |



「知っていた」、「ある程度知っていた」をあわせた割合は、全体の 32.2% を占めていますが、「知らなかった」の割合が 66.8% で最も多くなっています。

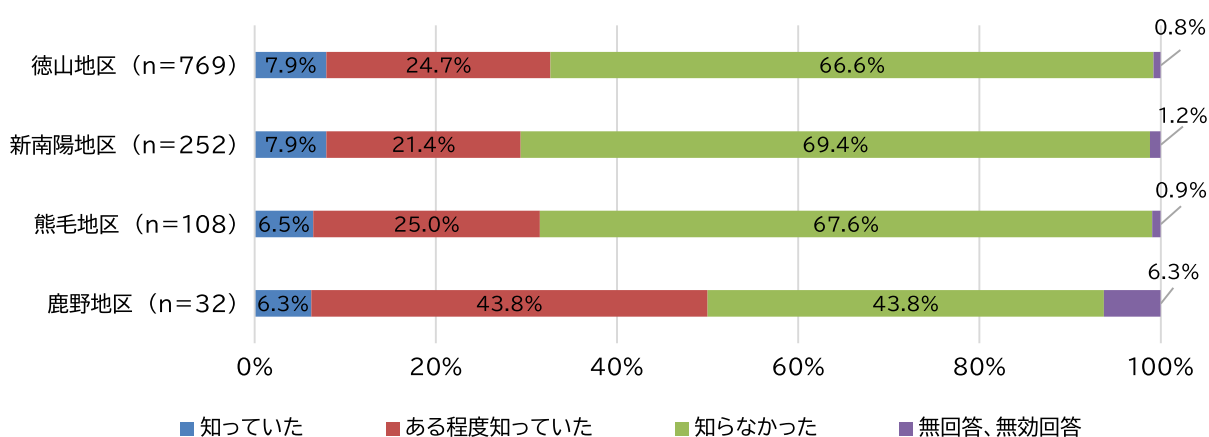
## 【属性別集計】

### ①.年齢別による比較（水道事業の現状に対する認知度）



年齢別による比較では、年齢層が上がるほど認知度は高くなる傾向はみられますが、全ての年齢層で「知らなかった」の割合が過半数を占めています。  
特に 30歳代以下 については、8割以上の方が「知らなかった」を選択されています。

### ②.旧行政区域別による比較（水道事業の現状に対する認知度）

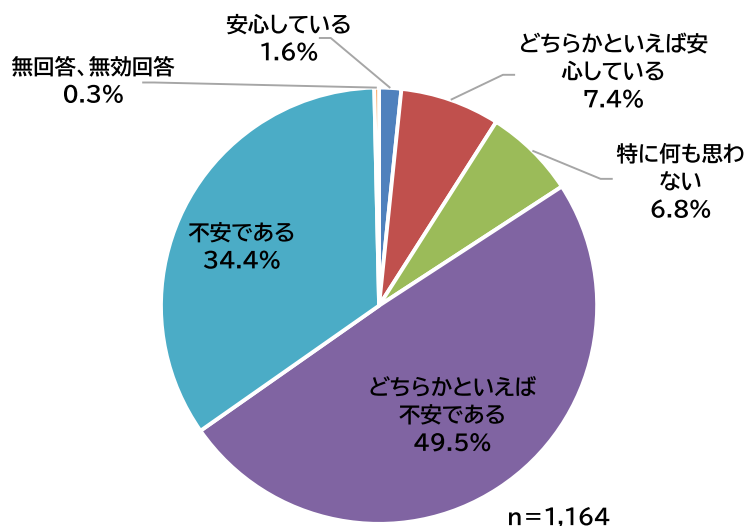


旧行政区域別による比較では、大半の地域で「知らなかった」の割合が過半数を占めています。

問9 本市では、昭和40年～50年頃にかけて市街地を中心に大規模な建設整備を行っているため、現在40年以上経過した施設が多数存在します。計画的な施設の更新や、古くなった水道管の耐震化を推進しておりますが、十分に耐震対策が施されていない水道施設があることについて、どのように思われますか？(○は1つだけ)

【単純集計】

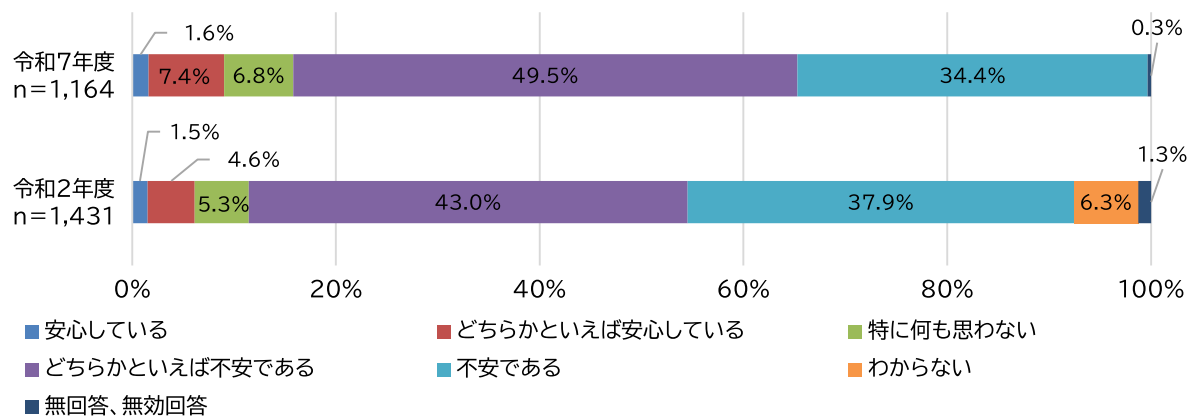
| 項 目               | 人数      | 割合     |
|-------------------|---------|--------|
| 1. 安心している         | 19 人    | 1.6%   |
| 2. どちらかといえば安心している | 86 人    | 7.4%   |
| 3. 特に何も思わない       | 79 人    | 6.8%   |
| 4. どちらかといえば不安である  | 576 人   | 49.5%  |
| 5. 不安である          | 400 人   | 34.4%  |
| 無回答、無効回答          | 4 人     | 0.3%   |
| 計                 | 1,164 人 | 100.0% |



「どちらかといえば不安である」の割合が 49.5% で最も多くなっています。  
「どちらかといえば不安である」、「不安である」をあわせた割合は、全体の 83.9% を占めており、老朽化した施設が多数存在することに対し、多くの方が「不安」を感じています。

## 【経年比較】

(老朽化した施設に対する感じ方の経年比較)



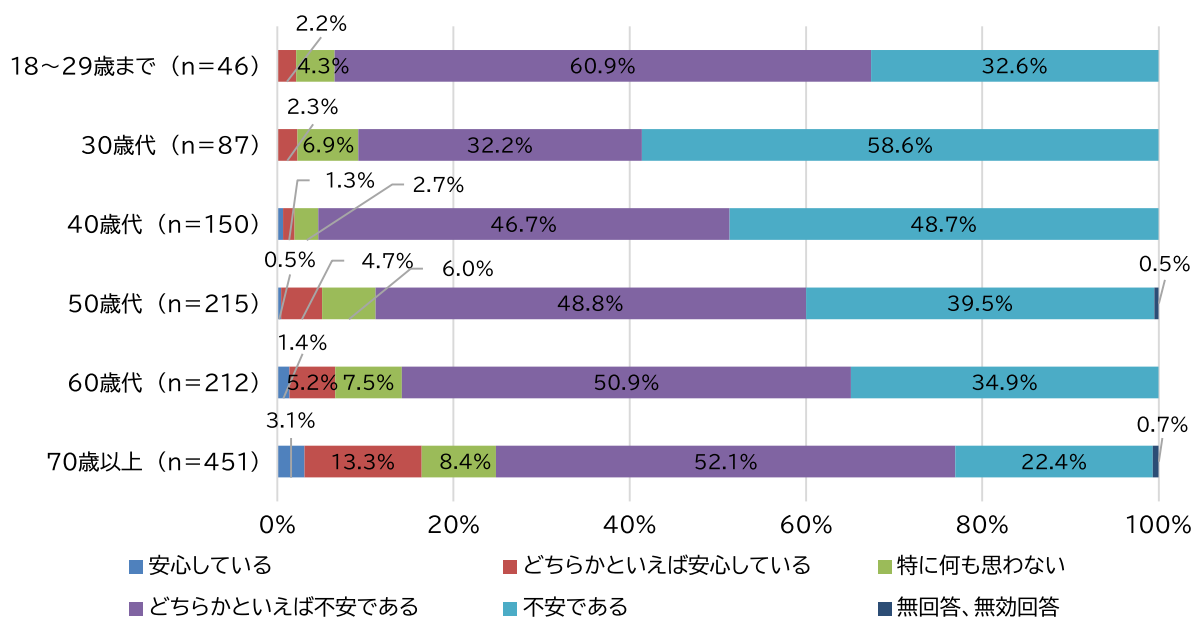
※令和7年度は「わからない」を回答選択肢に設けていません。

前回の調査と比較して、「どちらかといえば安心である」、「どちらかといえば不安である」の割合が増加しており、「不安である」の割合は減少しています。

しかし、「どちらかといえば不安である」、「不安である」をあわせた割合は増加しています。

## 【属性別集計】

### ①.年齢別による比較（老朽化した施設に対する感じ方）

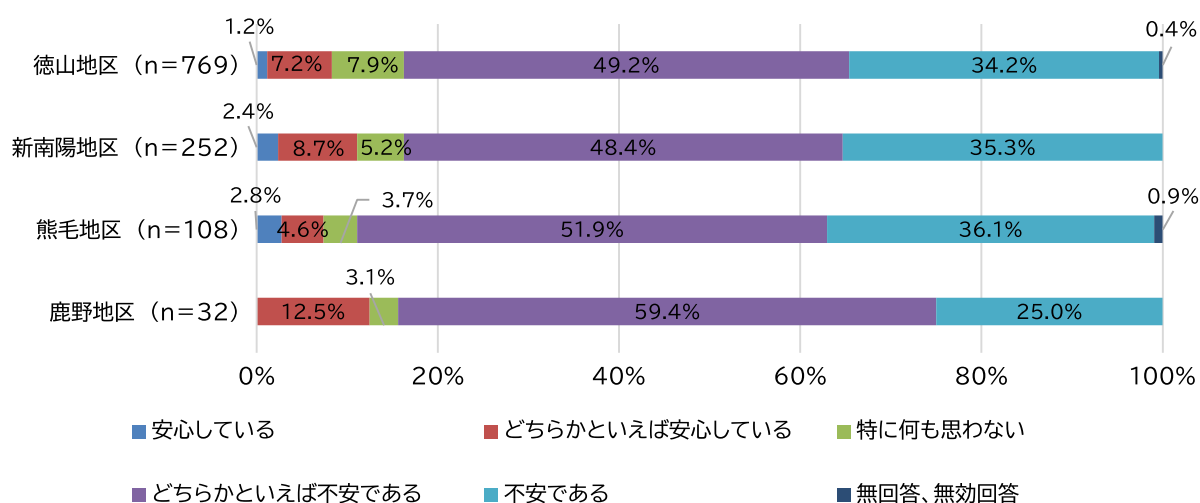


年齢別による比較では、全ての年齢層で「どちらかといえば不安である」、「不安である」の割合が多くなっています。

また、概ね年齢層が上がるほど「安心している」、「どちらかといえば安心している」の選択率は高くなっています。

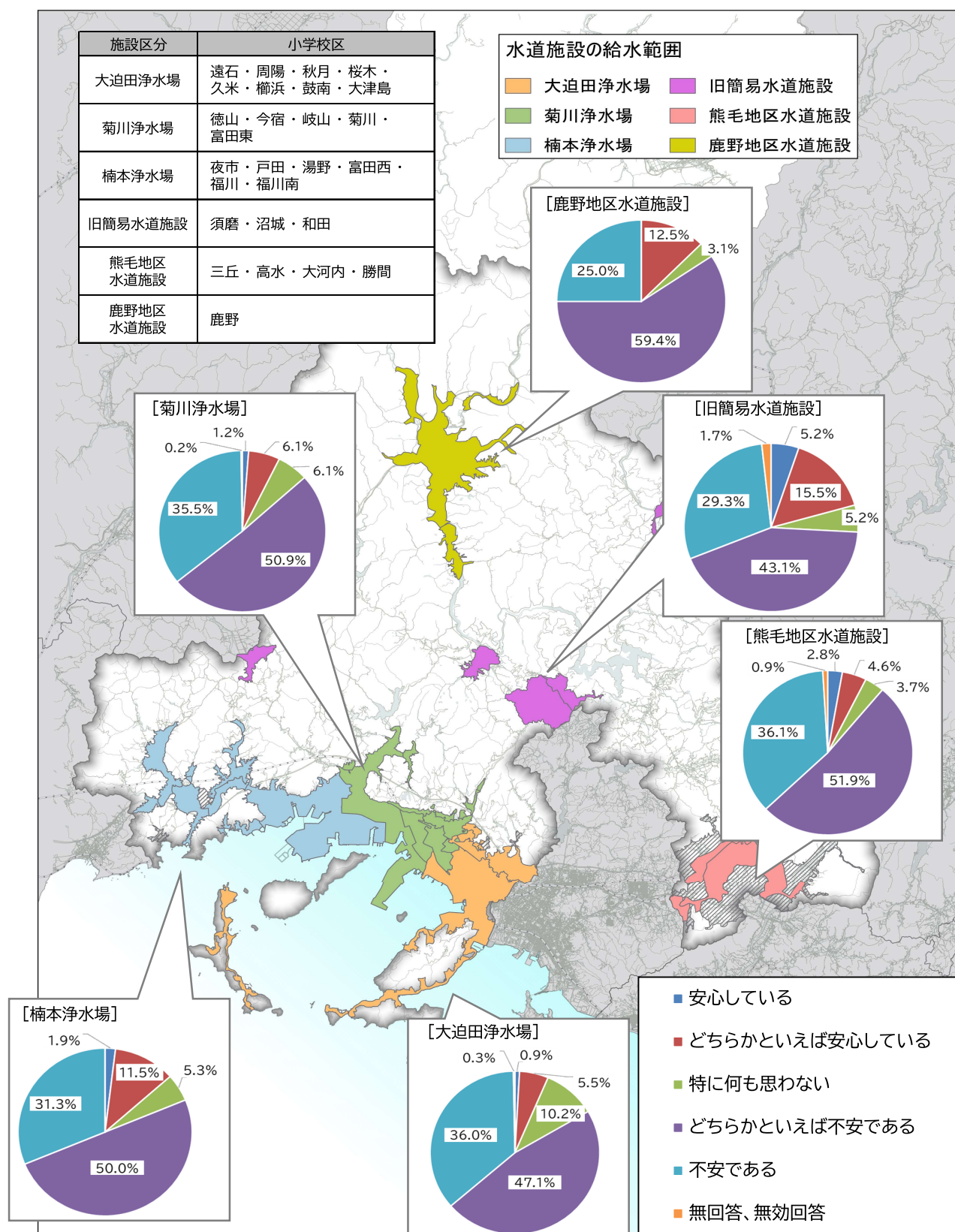
※前回の調査と同様の傾向となっています。

### ②.旧行政区域別による比較（老朽化した施設に対する感じ方）



旧行政区域別による比較では、全ての地域で「どちらかといえば不安である」、「不安である」の割合が多くなっています。

## 【施設別集計（老朽化した施設に対する感じ方）】



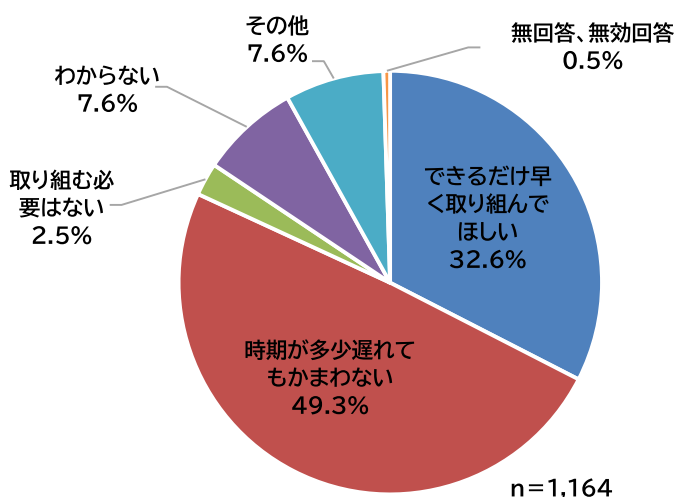
施設別による比較では、全ての施設で「不安」と感じている割合は多くなっていますが、沿岸部の施設に比べ山間部に位置する 旧簡易水道施設、鹿野地区水道施設 の方が「安心している」、「どちらかといえば安心している」の選択率が高くなっています。

問10 古くなった施設の更新や耐震化には多額の費用が必要となります。  
このことについて、今後どのように取り組んでいくべきだと思いますか？  
(〇は1つだけ)

【単純集計】

| 項 目                                               | 人数      | 割合     |
|---------------------------------------------------|---------|--------|
| 1. 水道料金が上がっても、できるだけ早く取り組んでほしい                     | 379 人   | 32.6%  |
| 2. 取り組むべきと考えるが、水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期が多少遅れてもかまわない | 574 人   | 49.3%  |
| 3. 水道料金が上がるなら、取り組む必要はない                           | 29 人    | 2.5%   |
| 4. わからない                                          | 88 人    | 7.6%   |
| 5. その他                                            | 88 人    | 7.6%   |
| 無回答、無効回答                                          | 6 人     | 0.5%   |
| 計                                                 | 1,164 人 | 100.1% |

※ 以下文中において、1. 及び 2.の回答項目をあわせたものを「更新はすべき」と表記します。



※回答項目を一部省略した形で表記しています（以下のグラフ中同様）

「取り組むべきと考えるが、水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期が多少遅れてもかまわない」の割合が 49.3% で最も多くなっています。

今後、施設の更新、耐震化を行うことに対し、全体の 81.9%が「更新はすべき」を選択されています。

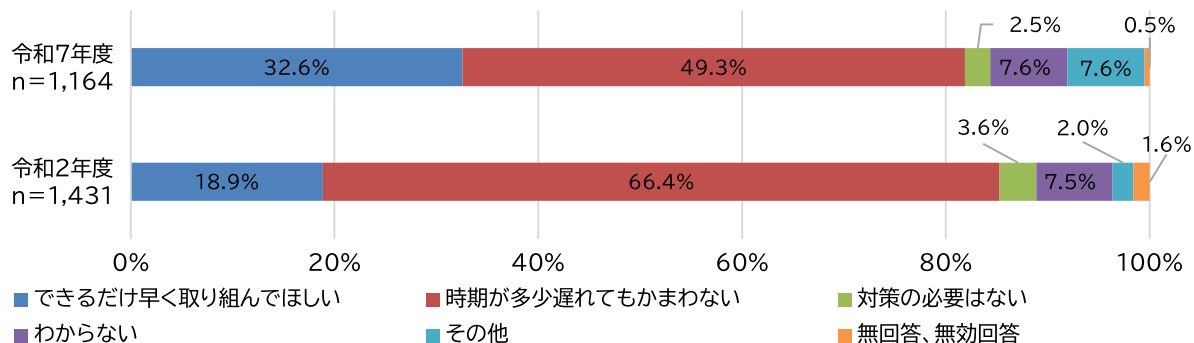
「その他」の記述内容は以下のとおりです。

- 水道料金への影響はなるべく抑えて、優先順位をつけて取り組んでほしい。
- 人が集まる学校や病院から計画的に。
- 料金は上がってほしくないし、時期が遅れるのも嫌だ。
- 料金は上がってほしくないが、耐震化は希望。
- 料金が上がるのは困るが、早急に取り組むべきこと。
- 今までの料金内で取り組んでほしい。
- 壊れたら取り換える。
- 必要な費用のため料金が上がることを市民に伝えることが大切。
- コンパクトシティの思想で人を集めて更新する箇所を少なくする。
- 税金を投入して取り組むべき。
- 経営は水道料金で、耐震化は税金で。

など 88件の回答がありました。

## 【経年比較】

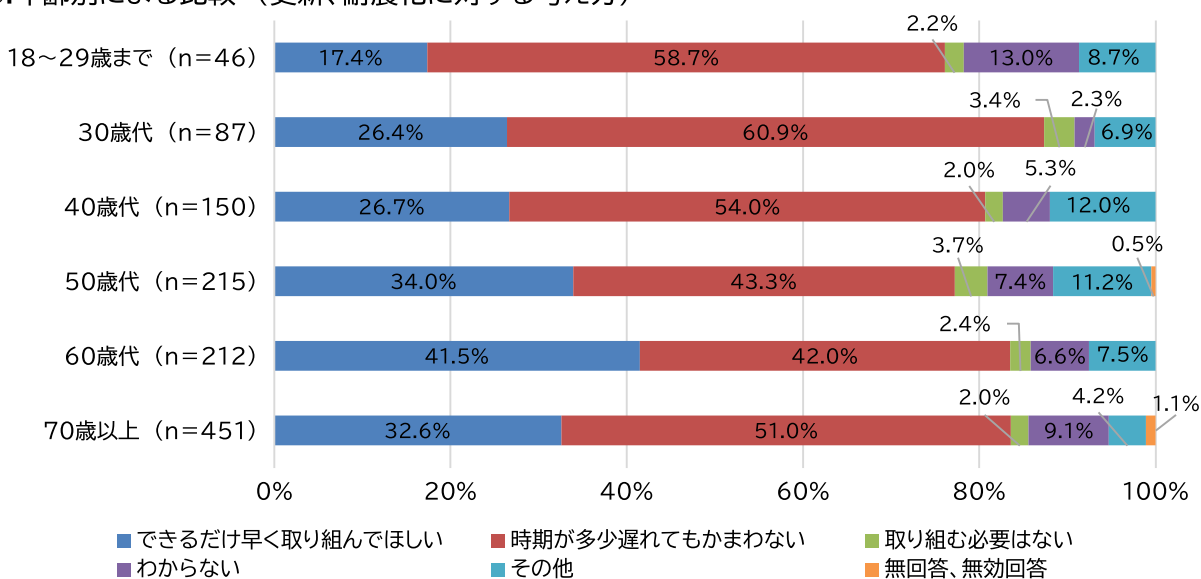
(更新、耐震化に対する考え方の経年比較)



前回の調査と比較して、「水道料金が上がっても、できるだけ早く取り組んでほしい」を選択される方の割合が増加しています。

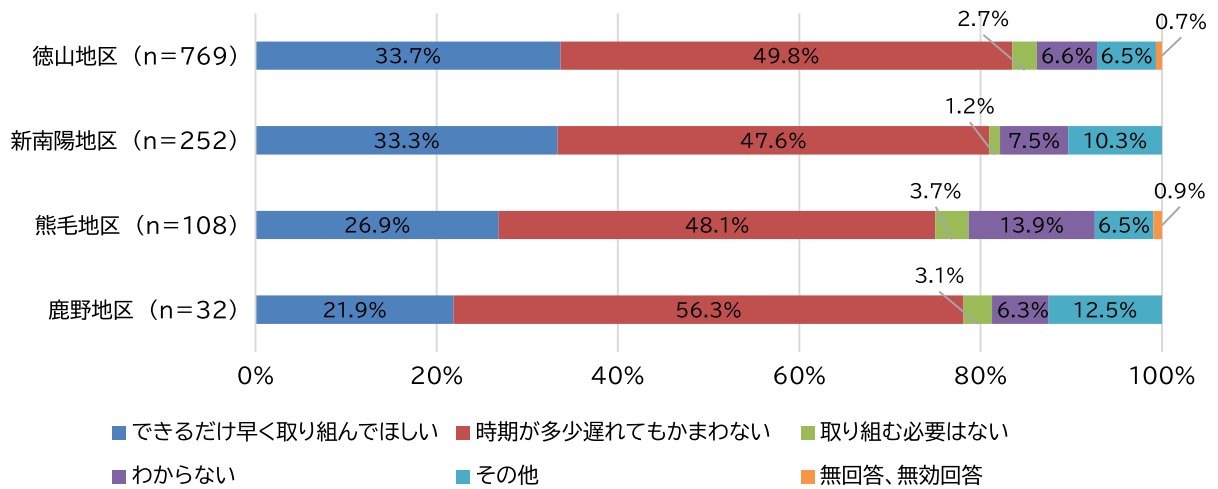
## 【属性別集計】

①.年齢別による比較（更新、耐震化に対する考え方）



年齢別による比較では、全ての年齢層で「取り組むべきと考えるが、水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期が多少遅れてもかまわない」の選択率が高くなっています。  
また、「水道料金が上がっても、できるだけ早く取り組んでほしい」については、概ね年齢層が上がるほど割合が高くなる傾向がみられます。

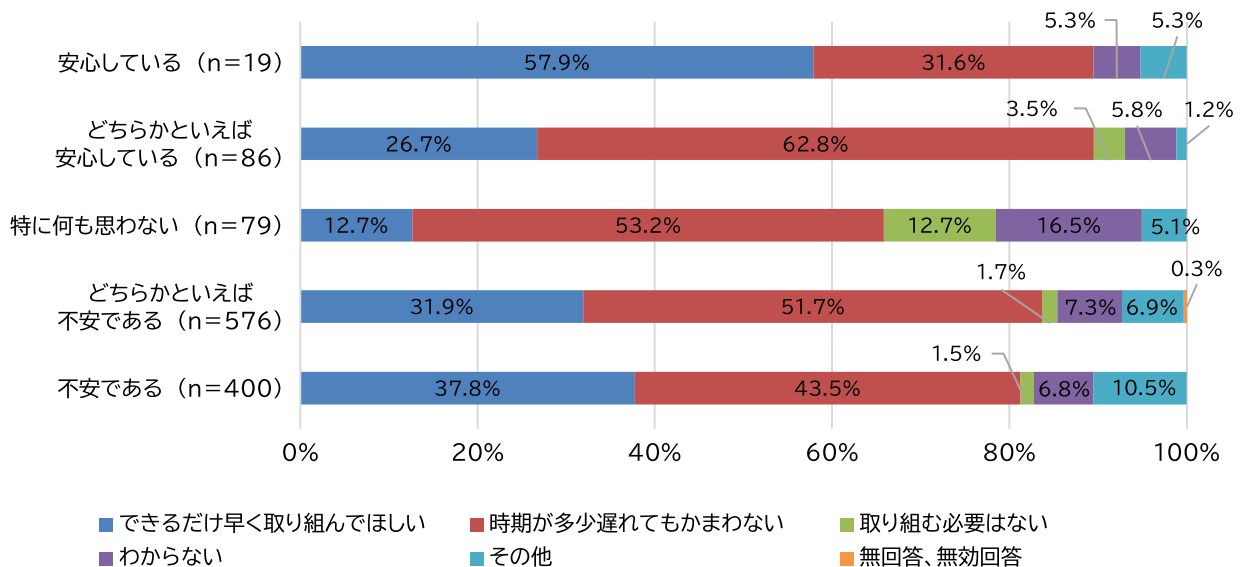
## ②.旧行政区域別による比較（更新、耐震化に対する考え方）



旧行政区域別による比較では、全ての地域で、「水道料金が上がっても、できるだけ早く取り組んでほしい」、「取り組むべきと考えるが、水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期が多少遅れてもかまわない」の選択率が高くなっています。

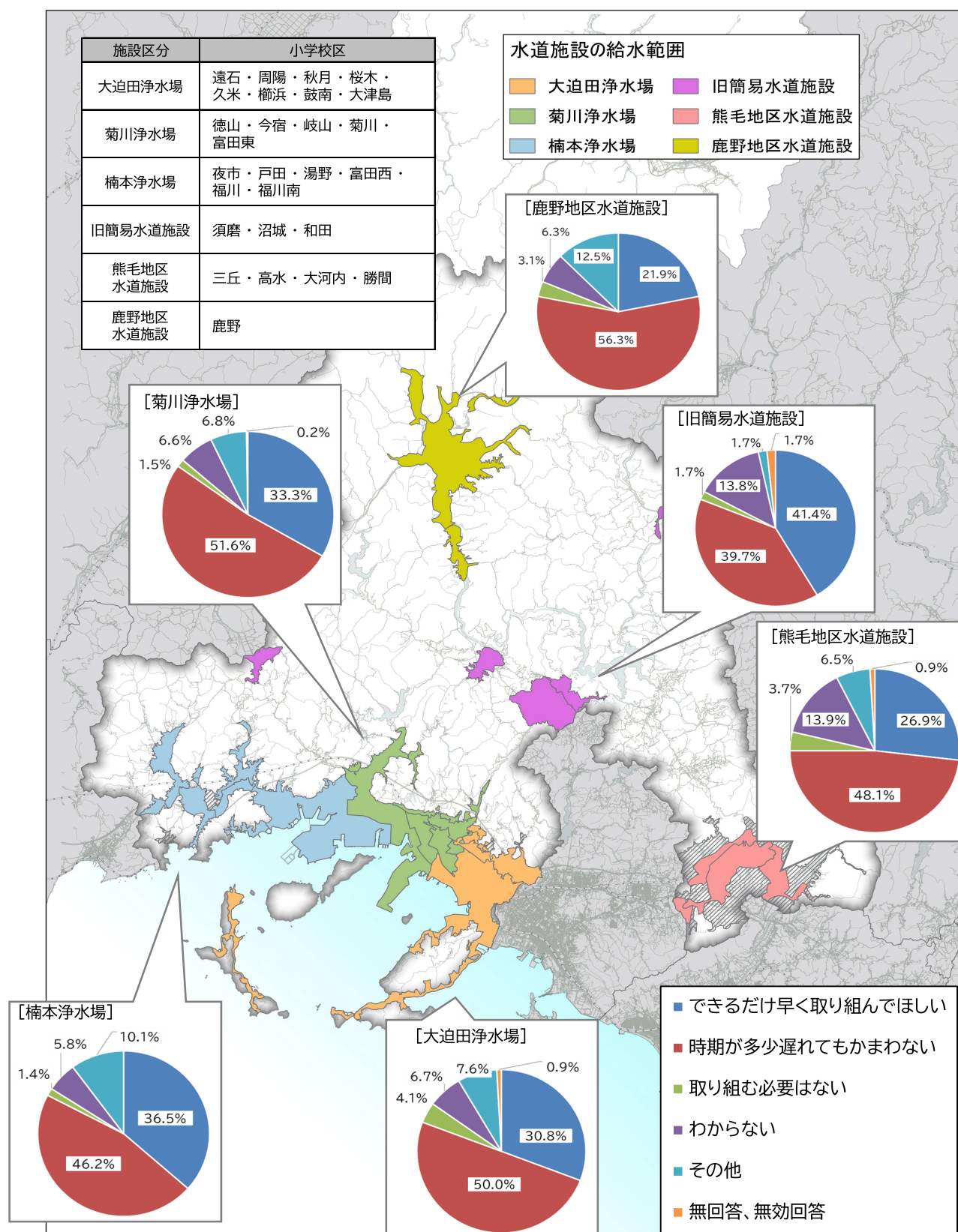
## 【その他の集計】

### ①.問9の回答による比較



問9の問いに対して、「安心している」、「どちらかといえば安心している」を選択した方でも、「水道料金が上がっても、できるだけ早く取り組んでほしい」、「取り組むべきと考えるが、水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期が多少遅れてもかまわない」の選択率が高くなっています。

## 【施設別集計（更新、耐震化に対する考え方）】



施設別による比較では、全ての施設で「取り組むべきと考えるが、水道料金への影響をできるだけ抑えるよう、時期が多少遅れてもかまわない」の選択率が高くなっています。